別記様式第１号

　　　　年度農産物等輸出拡大施設整備事業交付金交付申請書

番　　　　　号

年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　殿

　　 申請者

氏名又は名称

及び代表者名

　　　　年度において，下記のとおり事業を実施したいので，補助金等交付規則第３条の規定により，農産物等輸出拡大施設整備事業交付金　　　　　円を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

添付書類

　（１）事業計画（別記様式第１号別添１）

　（２）実施設計書

（３）暴力団排除に関する誓約書（別記様式第１号別添２）

（４）納税証明書（全ての県税）

（５）市町村にあっては，交付金の交付に関する規則等

（６）その他

（注）申請者が市町村以外の場合にあっては，申請者の欄に所在地，団体名，代表者名を記入すること。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（担当　○○○）

別記様式第２号

　　　　年度農産物等輸出拡大施設整備事業交付金変更承認申請書

番　　　　　号

年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　　殿

　　 　　　　申請者

氏名又は名称

及び代表者名

　　　　年　月　日付け宮城県（＊＊）指令第　　号で農産物等輸出拡大施設整備事業交付金の交付決定（，　　　　年　月　日付け宮城県（＊＊）指令第　　号で農産物等輸出拡大施設整備事業交付金変更交付決定）の通知のありました　　　　年度農産物等輸出拡大施設整備事業交付金による対策事業について，事業の内容（経費の配分）を下記のとおり変更したいので，承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１　変更理由

２　変更内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 総事業費（円）  （消費税込み） | 交付金額（円） | その他（円） |
| 交付決定額 |  |  |  |
| 変更承認申請額 |  |  |  |

３　添付書類（別記様式第２号別添）

別紙のとおり

（注）申請者が市町村以外の場合にあっては，申請者の欄に所在地，団体名，代表者名を

記入すること。

（担当　○○○）

別記様式第３号

　　　　年度農産物等輸出拡大施設整備事業交付金中止（廃止）承認申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　　殿

　　 　　　 申請者

氏名又は名称

及び代表者名

　　　　年　月　日付け宮城県（＊＊）指令第　　号で農産物等輸出拡大施設整備事業交付金の交付決定（，　　　　年　月　日付け宮城県（＊＊）指令第　　号で農産物等輸出拡大施設整備事業交付金変更交付決定）の通知のありました　　　　年度農産物等輸出拡大施設整備事業交付金による対策事業について，下記のとおり事業を中止（廃止）したいので，承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１　中止（廃止）理由

２　中止（廃止）内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 総事業費（円）  （消費税込み） | 交付金額（円） | その他（円） |
| 交付決定額 |  |  |  |
| 中止（廃止）  承認申請額 |  |  |  |

３　添付書類（別記様式第３号別添）

別紙のとおり

（注）申請者が市町村以外の場合にあっては，申請者の欄に所在地，団体名，代表者名を

記入すること。

　　　　　　 　　 （担当　○○○）

別記様式第４号

　　　　年度農産物等輸出拡大施設整備事業交付金遅延届出書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　　殿

　　 　　　 申請者

氏名又は名称

及び代表者名

　　　　年　月　日付け宮城県（＊＊）指令第　　号で農産物等輸出拡大施設整備事業交付金の交付決定（，　　　　年　月　日付け宮城県（＊＊）指令第　　号で農産物等輸出拡大施設整備事業交付金変更交付決定）の通知のありました　　　　年度農産物等輸出拡大施設整備事業交付金による対策事業について，下記の理由により（予定の期間内に完了しない／遂行が困難となった）ため，宮城県農産物等輸出拡大施設整備事業交付金交付要綱第５の規定に基づき届け出ます。

記

１　交付事業が（予定の期間内に完了しない／遂行が困難となった）理由

２　交付事業の遂行状況

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事 業 区 分 | 総 事 業 費 | 事　業　の 遂　行　状　況 | | | |
| 年　月　日までに  完了したもの | | 年　月　日以降に  実施するもの | |
| 事 業 費 | 出来高比率 | 事 業 費 | 事業完了  予定年月日 |
|  | 円 | 円 | ％ | 円 | 年　月　日 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

（注）１　申請者が市町村以外の場合にあっては，申請者の欄に所在地，団体名，代表者名を記入すること。

　　　２　事業区分には，交付決定を受けているすべての対策事業名，事業種目名，事業内容等を記入すること。

　　 ３　「事業費」の欄には，事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

（担当　○○○）

別記様式第５号

　　　　年度農産物等輸出拡大施設整備事業交付金遂行状況報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　　殿

　　 　　　 申請者

氏名又は名称

及び代表者名

　　　　年　月　日付け宮城県（＊＊）指令第　　号で農産物等輸出拡大施設整備事業交付金の交付決定（，　　　　年　月　日付け宮城県（＊＊）指令第　　号で農産物等輸出拡大施設整備事業交付金変更交付決定）の通知のありました　　　　年度農産物等輸出拡大施設整備事業交付金による対策事業の　　　　年　月　日現在の事業実施状況について，宮城県農産物等輸出拡大施設整備事業交付金交付要綱第６の規定により下記のとおり報告します。

記

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事 業 区 分 | 総 事 業 費 | 事　業　の 遂　行　状　況 | | | |
| 年　月　日までに  完了したもの | | 年　月　日以降に  実施するもの | |
| 事 業 費 | 出来高比率 | 事 業 費 | 事業完了  予定年月日 |
|  | 円 | 円 | ％ | 円 | 年　月　日 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

（注）１　申請者が市町村以外の場合にあっては，申請者の欄に所在地，団体名，代表者名を記入すること。

　　　２　事業区分には，交付決定を受けているすべての対策事業名，事業種目名，事業内容等を記入すること。

　　 ３　「事業費」の欄には，事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

（担当　○○○）

別記様式第６号

　　　　年度農産物等輸出拡大施設整備事業交付金実績報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　　殿

　　 　　 　申請者

氏名又は名称

及び代表者名

　　　　年　月　日付け宮城県（＊＊）指令第　　号で農産物等輸出拡大施設整備事業交付金の交付決定（，　　　　年　月　日付け宮城県（＊＊）指令第　　号で農産物等輸出拡大施設整備事業交付金変更交付決定）の通知のありました　　　　年度農産物等輸出拡大施設整備事業交付金による対策事業を実施しましたので，補助金等交付規則第１２条の規定により関係書類を添えて報告します。

添付書類

　（１）事業実績（別記様式第５号別添）

　　（２）出来高設計書

　　（３）財産管理台帳の写し

　　（４）国の共済制度又は民間の保険等への加入状況が分かる書類の写し

（５）その他

　振込先

１　口　　　座：○○銀行○○支店　　普通・当座　口座番号○○○○○○○

２　口座名義人：○○○○○○○○

（注）１　申請者が市町村以外の場合にあっては，申請者の欄に所在地，団体名，代表者名を記入すること。

　　　２　軽微な変更があった場合においては，容易に比較対照できるように，変更部分を二段書きとし，変更前を括弧書きで上段に記載すること。

（担当　○○○）

別記様式第７号

　　　　年度農産物等輸出拡大施設整備事業交付金概算払請求書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　　殿

　　 　　　 申請者

氏名又は名称

及び代表者名

　　　　年　月　日付け宮城県（＊＊）指令第　　号で農産物等輸出拡大施設整備事業交付金の交付決定（，　　　　年　月　日付け宮城県（＊＊）指令第　　号で農産物等輸出拡大施設整備事業交付金変更交付決定）の通知のありました　　　　年度農産物等輸出拡大施設整備事業交付金による対策事業について，下記により金　　　　　　円を概算払によって交付されるよう請求します。

記

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業　区　分 | 交 付 金  交　　付  決 定 額 | 既受領額 | 月　日  までの予定  出来高 | 今　回  請求額 | 残　　額 |
|  | 円 | 円 | ％ | 円 | 円 |
| 計 |  |  |  |  |  |

　振込先

　　１　口　　　座：○○銀行○○支店　　普通・当座　口座番号○○○○○○○

　　２　口座名義人：○○○○○○○○

　　３　概算払（請求）理由：

（注）１　申請者が市町村以外の場合にあっては，申請者の欄に所在地，団体名，代表者名を記入すること。

　　　２　事業区分には，交付決定を受けているすべての対策事業名，事業種目名，事業内容等を記入すること。

（担当　○○○）

別記様式第８号

　　　　年度農産物等輸出拡大施設整備事業交付金の

消費税及び地方消費税仕入控除税額報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　殿

　　 申請者

氏名又は名称

及び代表者名

　　　　年　月　日付け宮城県（＊＊）指令第　　号で農産物等輸出拡大施設整備事業交付金の交付決定（，　　　　年　月　日付け宮城県（＊＊）指令第　　号で農産物等輸出拡大施設整備事業交付金変更交付決定）の通知のありました　　　　年度農産物等輸出拡大施設整備事業交付金による対策事業について，宮城県農産物等輸出拡大施設整備事業交付金交付要綱第１１の規定により，下記のとおり報告します。

記

１　交付金の額の確定額

　　（　　　年　月　日付け　　第　　号による額の確定通知額）

金　　　　　　円

２　交付金の額の確定時に減額した消費税及び地方消費税仕入控除税額

金　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税仕入控除税額

金　　　　　　円

４　交付金返還相当額（３－２） 金　　　　　　円

５　当該交付金の仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合，その状況を記載

　［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

６　当該交付金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合，その理由を記載

　［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

（担当　○○○）

（注）

１　申請者が市町村以外の場合にあっては，申請者の欄に所在地，団体名，代表者名を記

入すること。

２　記の４について，記載内容の確認のため，以下の資料を添付すること。

なお，間接補助事業者が法人格を有しない組合等の場合はすべての構成員分を添付すること。

　　　　・消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）

　　　　・付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

　　　　・３の金額の精算内訳（人件費に通勤手当を含む場合は，その内訳を確認できる資料も合わせて提出すること）

　　　　・間接補助事業者が消費税法第６０条第４項に定める法人等である場合は，同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

３　記の５について，消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合であっては，申告予定時期も記載すること。

４　記の６について，記載内容の確認のため，以下の資料を添付すること。なお，間接補助事業者が法人格を有しない組合等の場合はすべての構成員分を添付すること。

　　・免税事業者の場合は，補助事業実施年度の前々年度にかかる法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）

　　・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は，補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書，売上高を確認できる資料。

　　・間接補助事業者が消費税法第６０条第４項に定める法人等である場合は，同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

別記様式第９号

　　　　年度農産物等輸出拡大施設整備事業交付金の交付決定前着手届

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　殿

　　 　　　　　申請者

氏名又は名称

及び代表者名

　農産物等輸出拡大施設整備事業交付金事業実施計画に基づく別添事業について，下記条件を了承の上，交付決定前に着手したいので届出ます。

記

１　交付決定を受けるまでの期間内に，天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合，これらの損失は，事業実施主体が負担すること。

２　交付決定を受けた交付金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても，異議がないこと。

３　当該事業については，着手から交付金交付決定を受ける期間内においては，計画変更は行わないこと。

別添

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 取組名 | 事業  実施  主体 | 施設区分 | 事業量 | 事業費 | 工事開始  予定  年月日 | しゅん功  予定  年月日 | 理由 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

（担当　○○○）